資料2

ゼロカーボンシティ会津若松推進基金について

ゼロカーボンシティ会津若松の推進に向けて、資源循環型社会の形成、衛生的な生活環境の保全、地球温暖化対策に要する資金に充てることを目的としてゼロカーボンシティ会津若松推進基金を設置しました。基金は、家庭ごみ処理有料化に伴うごみ処理手数料収入を原資としており、その使途や収支等について報告します。

1　基金概要

⑴　名　　称　　ゼロカーボンシティ会津若松推進基金
⑵　種　　別　　積立基金
⑶　設置時期　　令和８年４月１日
⑷　設置目的　　ゼロカーボンシティ会津若松の推進
⑸　使　　途　　①資源循環型社会の形成
②衛生的な生活環境の保全
③地球温暖化対策
⑹　積立財源　　ごみ処理手数料
⑺　充当方法　　家庭ごみ処理有料化後の新規・拡充事業を対象とします。
（職員人件費は対象外）
積立額と充当事業、繰入額等は、毎年度の予算編成作業を通して決定します。

2　基金残高（見込）　　（単位：千円）

項目	R8 予算
令和７年度末残高	0
令和８年度積立額 （ごみ処理手数料全額）	443,937
令和８年度繰入額 （充当額）	▲340,186
令和８年度末残高	103,751

3　ゼロカーボンシティ会津若松推進基金（充当事業一覧）

使途（充当事業）			R8予算現額（千円）		
(1)　資源循環型社会の形成			328,791	事業概要	充当理由や補助内容等
	①　ごみ処理手数料制度運営経費		267,007		
		指定ごみ袋・ごみ処理券調達管理収納等業務委託料	243,911	指定ごみ袋・ごみ処理券の調達、管理、ごみ処理手数料の収納等の業務を委託するもの。	有料化に伴う新規制度
		減免用指定ごみ袋引換券作成委託料	736	生活保護受給世帯・児童扶養手当の支給を受けている方及び対象児童・町内会に対する減免を行うため、減免用指定ごみ袋引換券を作成する。	有料化に伴う新規制度
		ボランティア清掃専用ごみ袋購入	4,997	町内会・団体・個人・企業などが、公共的な空間でボランティアとして行う屋外での清掃活動により生じたごみを捨てる際に使用する、ボランティア清掃専用ごみ袋を購入する。	有料化に伴う新規制度
		ごみ処理手数料収納業務委託料	5,366	家庭ごみ処理料化に伴い、市民が直接搬入する一時多量ごみの手数料を環境センターで支払いできるよう、収納代行業務を環境センターに委託する。	有料化に伴う新規制度
		町内会交付金（家庭ごみ処理有料化関連）	7,091	町内会による「チラシ回覧・全戸配布」「ごみステーションでの立会い」「ごみステーションへのチラシ掲示」「町内会総会での説明」等を支援するための交付金を交付する。	有料化に伴う新規制度
		ごみ処理手数料収納推進員	4,906	ごみ処理手数料の収納事務の効率的な運営を図るため、会津若松市ごみ処理手数料収納推進員を雇用する。	有料化に伴う新規制度
	②　3R+Renewableの推進		59,820		
		ごみ減量化事業補助金	5,977	資源物回収を実施する団体が、資源物保管庫を設置する場合、又は市民（個人）が家庭用生ごみ処理機、家庭用生ごみ処理容器、家庭用堆肥枠を購入する際に補助金を交付する。	・資源物保管庫 上限100,000円（補助率1/2） ・家庭用生ごみ処理機（電動式等） 上限20,000円（補助率1/2） ・家庭用生ごみ処理容器（キエーロ等） 一般枠　上限20,000円（補助率1/2） ※18,000円から引き上げ 子育て世帯枠　上限24,000円（補助率2/3） ・家庭用堆肥枠 一般枠　上限3,000円（補助率1/2） 子育て世帯枠　上限3,000円（補助率2/3）
		古着・古布収集運搬業務委託料	23,398	市民が排出した「古着」・「古布」を、市が委託する収集運搬事業者が資源物ステーションから回収する。	令和８年度からの新規制度
		古着・古布中間処理業務委託料	30,445	市民が排出し、市が委託する収集運搬事業者が資源物ステーションから回収した「古着」・「古布」を、中間処理施設にて受け入れ、再資源化処理を行う。	令和８年度からの新規制度
	③　住民意識の啓発		1,964		
		食品ロス対策ポスター作成	95	食品ロス削減に向けた市民・事業者への意識啓発のため、飲食店等に掲示する。	食品ロス対策として新規に実施
		不法投棄・不適正排出防止ポスター印刷	1,869	不法投棄・不適正排出を防止する啓発ポスターを作成する。	有料化導入後も不法投棄・不適正排出対策を継続して実施

使途（充当事業）			R8予算現額（千円）		
(2) 衛生的な生活環境の保全			11,395	事業概要	充当理由や補助内容等
	① 不法投棄や不適正排出への対策		7,395		
		不法投棄監視員報償金	2,247	不法投棄監視員16名を委嘱し、定期的に担当地区を巡回し、不法投棄の監視を行う。	待遇改善のため報償費の単価引き上げ
		生活環境保全推進員報償金	5,148	33名の生活環境保全推進員が担当地区内を巡回し、ポイ捨て禁止や犬ふん・自転車の放置禁止等、生活環境保全に係る啓発、指導等を行う。	待遇改善のため報償費の単価引き上げ
	② ごみ・資源物ステーションの機能充実		4,000		
		ごみステーション美化事業補助金	4,000	衛生的で機能的なごみステーションの設置促進を図るため、ごみステーションを設置又は改修する町内会に対し、補助金を交付する。	規模が大きい町内会（世帯数90超）の場合、補助上限額を80,000円から160,000円に増額
	③ 高齢者・障がいのある方などへのごみ出し支援		0		
		高齢者ごみ出し支援事業	0		
(3) 地球温暖化対策			0	事業概要	備考
	① 省エネルギーの推進		0		
		（なし）			
	② 電化の推進		0		※過去に本市の脱炭素推進を目的として寄附を受けた企業版ふるさと寄附金基金を優先して充当する。企業版ふるさと寄附金基金の充当終了後は、本基金を充当する予定
		電気自動車等購入補助金	0	電気自動車等の普及を推進し、地球温暖化対策の推進を図るため、市民や事業者が電気自動車等を購入する際に補助金を交付する。 （補助額） ・PHEV（プラグインハイブリッド車）40,000円 ・EV（電気自動車（普通車））50,000円 ・EV（電気自動車（軽自動車））40,000円 ・燃料電池自動車（水素自動車）200,000円 （予算額） ・2,100千円	
	③ 再生可能エネルギーの地産地消の推進		0		
		再エネ100%電力促進補助金	0	本市における脱炭素化を促進し、地球温暖化対策の推進を図るため、家庭の電力を再エネ100%電力へ切り替える際に補助金を交付する。 （対象） ・市内の持ち家や賃貸住宅等に居住し、電力契約を再エネ100%電力メニューに切り替えていること ・会津エネルギーアライアンスに加盟している小売電気事業者等の再エネ100%電力メニューを利用していること ・再エネ100%電力メニューの切替日から30日が経過し、1年以内であること （補助額） ・現金の場合 15,000円 ・会津コインの場合 20,000円 （予算額） ・2,400千円	
合計			340,186		